7　公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、２兆6,590億円であり、前年度に比し、277億円(1.0%)減少している。なお、公営企業繰出金のうち企業債の元利償還に係るものは１兆6,824億円であり、前年度に比し、294億円(1.7%)減少している。

(1)　収益勘定繰出金

公営企業の収益勘定に対する繰出金は、１兆3,239億円であり、前年度に比し、314億円(2.3%)減少している。

事業別の内訳は、第17表のとおりである。

第17表　収益勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	266	285	△ 19
2　交通事業	291	343	△ 52
3　病院事業	4,977	4,972	5
4　下水道事業	6,668	6,784	△ 116
5　その他の事業	1,037	1,169	△ 132
合計	13,239	13,553	△ 314

(2)　資本勘定繰出金

公営企業の資本勘定に対する繰出金は、１兆3,351億円であり、前年度に比し、37億円(0.3%)増加している。

事業別の内訳は、第18表のとおりである。

第18表　資本勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	665	709	△ 44
2　交通事業	871	826	45
3　病院事業	2,358	2,350	8
4　下水道事業	8,775	8,675	100
5　その他の事業	682	754	△ 72
合計	13,351	13,314	37

8　地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費

不交付団体の平均水準を超える必要経費は、前年度に比し、700億円(9.7%)の減少を見込み、6,500億円を計上している。

（三）　国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、27兆5,143億円であり、前年度に比し、923億円（0.3%）減少している。その内訳は、第19表のとおりであり、普通補助負担金等関係(義務教育職員給与費を含む。)で22兆3,666億円(前年度比658億円、0.3%増)、公共事業費補助負担金関係のうち普通建設事業費で５兆901億円(前年度比1,505億円、2.9%減)、災害復旧事業費で577億円(前年度比76億円、11.6%減)である。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の３まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第20表のとおりである。